

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月15日 |
| 【中間会計期間】 | 第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 三井情報開発株式会社 |
| 【英訳名】 | MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 増田 潤逸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区東中野二丁目7番14号 |
| 【電話番号】 | 03（3227）5515（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 業務統括部長 近藤 隆通 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区東中野二丁目7番14号 |
| 【電話番号】 | 03（3227）5553 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 業務統括部長 近藤 隆通 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三井情報開発株式会社 大阪支店 （大阪市北区豊崎三丁目19番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 8,923,801 | 10,142,940 | 9,804,373 | 23,762,464 | 24,016,802 |
| 経常利益(は損失)(千円) | 94,146 | 20,820 | 56,105 | 1,120,317 | 1,392,187 |
| 中間(当期)純利益(は損失) (千円) | 157,422 | 46,559 | 7,969 | 488,414 | 627,997 |
| 純資産額(千円) | 7,603,947 | 8,055,339 | 8,579,378 | 8,249,008 | 8,728,601 |
| 総資産額(千円) | 12,255,588 | 12,993,070 | 14,062,621 | 15,301,886 | 14,702,289 |
| 1株当たり純資産額(円) | 600.72 | 636.38 | 677.79 | 649.87 | 687.75 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(は 損失)金額(円) | 12.44 | 3.68 | 0.63 | 36.77 | 47.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 62.0 | 62.0 | 61.0 | 53.9 | 59.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 629,234 | 1,351,157 | 188,648 | 482,748 | 3,193,400 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 411,175 | 793,449 | 261,623 | 718,348 | 1,256,936 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 126,580 | 526,247 | 126,461 | 273,928 | 526,397 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円) | 1,159,152 | 1,135,473 | 2,316,790 | 1,101,325 | 2,511,538 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 926 [68] | 959 [52] | 961 [40] | 920 [73] | 925 [54] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 8,016,443 | 9,219,352 | 9,272,726 | 21,871,451 | 21,736,001 |
| 経常利益(は損失)(千円) | 102,442 | 92,691 | 110,535 | 1,076,709 | 1,351,002 |
| 中間(当期)純利益(は損失) (千円) | 130,116 | 73,224 | 47,890 | 504,615 | 537,173 |
| 資本金(千円) | 1,531,202 | 1,531,202 | 1,531,202 | 1,531,202 | 1,531,202 |
| 発行済株式総数(千株) | 12,658 | 12,658 | 12,658 | 12,658 | 12,658 |
| 純資産額(千円) | 7,518,221 | 7,934,018 | 8,447,801 | 8,157,035 | 8,545,592 |
| 総資産額(千円) | 12,014,631 | 12,668,978 | 13,741,280 | 15,039,858 | 14,304,565 |
| 1株当たり純資産額(円) | 593.95 | 626.80 | 667.39 | 642.60 | 673.30 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(は 損失)金額(円) | 10.28 | 5.78 | 3.78 | 38.05 | 40.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | - | - | - | 10.00 | 10.00 |
| 自己資本比率(%) | 62.6 | 62.6 | 61.5 | 54.2 | 59.7 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 732 [66] | 760 [50] | 766 [39] | 728 [71] | 735 [52] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、組織変更に伴い単一のセグメントとなりました。内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 情報サービス部門 | 905(40) |
| その他共通部門 | 56(-) |
| 合計 | 961(40) |

(注) 臨時雇用者は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 766(39) |
|---------|---------|

(注) 臨時雇用者は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善により設備投資の緩やかな増加が継続し、回復基調となりました。情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲の高まりを受け、需要動向は安定した動きで推移しました。しかしながら、業界内での受注競争の激しさは継続しており、IT投資に対するお客様の高い要求もあり、経営環境の厳しさは持続しております。

このような環境にあつて当社グループは、既存顧客からの継続的なシステム保守・運用業務に加え、前連結会計年度に大手既存顧客向けに行ったシステム開発業務に関連した保守・運用案件があり、既存顧客の業務を中心に総じて安定した事業展開を進めました。

生産体制面では、全社的な要員配置の適正化に注力し、要員稼働率の向上を図りました。各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を進め、プロジェクト監理の高度化を図りました。また、プロジェクトにおけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクトの収益性の向上を図りました。

人材への投資対応については、当中間連結会計期間においても継続してプロフェッショナル教育制度に基づく研修コースの受講を推進し、技術力向上の基礎となる人材育成を進めました。また、コンプライアンスの周知・徹底を図るため、当社全役職員を対象にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用いた教育を改めて実施しました。

当社グループは現在、経営改革を精力的に進めておりますが、機動的な事業活動を実現するため、平成17年4月1日付で当社の機構改革を行い、顧客や事業内容に対応する機能を集約した組織といたしました。既存組織の再編・フラット化によって、大手既存顧客を中心にソリューション提供による顧客深耕を図るエンタープライズシステム事業本部、パッケージをベースにした提案やシステムインテグレーションサービスの提供による新規顧客の獲得を推進するソリューションビジネス事業本部、全社で共通的に扱うソリューションを効果的・効率的に提供していくソリューション開発本部、全社的なプロジェクトマネジメントの整備・実施や新規サービスの企画・創造を行うナレッジマネジメント本部をそれぞれ新設いたしました。

この機構改革により、これまで事業セグメントにおいて調査研究事業を行っていた総合研究所は、ナレッジマネジメント本部の一部署となりました。総合研究所が持つ調査研究のセンサー機能やコンサルティング力を全社の各部署と連携させ、IT関連の新ビジネスの事業化支援、新規サービスやプロダクトの企画力の向上等に一層寄与させていき、全社的に一体となった事業運営を図ることとしました。当社グループは、これまで情報サービス事業と調査研究事業を事業セグメントとしていましたが、この改革によって当中間連結会計期間から、事業セグメントとして情報サービス事業に一本化することといたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期に比し3.3%減少の98億4百万円となりましたが、生産性向上等の対応によって、売上総利益は12億87百万円と、前年同期に比し1億35百万円、11.8%増加いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の増加等により前年同期に比し1億20百万円の増加となりましたが、営業利益は61百万円と、前年同期に比し15百万円、34.0%増加いたしました。経常利益は56百万円と、前年同期に比し35百万円、169.5%増加いたしました。特別損益は、当社の退職給付会計基準変更時差異償却が前連結会計年度をもって終了したこと等により、前年同期比31百万円改善しました。税金等調整前中間純損益は、前年同期比66百万円改善し、30百万円の利益となりました。中間純損失は7百万円となり、前年同期に比し38百万円の改善となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの商品・サービス別の概況は以下のとおりであります。

システム開発

システム開発業務は、既存顧客からの継続案件や追加開発案件等を中心に堅実に推進いたしました。大手既存顧客向けの大型のシステム開発案件であるERP関連業務が前連結会計年度に完了したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、これに関連したシステム保守・運用案件を受注し、大手既存顧客向けの事業は総じて安定した展開を進めました。

システム保守・運用

システム保守・運用業務は、前連結会計年度に完了した大手既存顧客向けERP関連業務に関連した保守・運用案件が好調であり、安定した確実な業務運営と相まって、収益面で大きな増加が得られました。

インターネットデータセンター（IDC）ビジネスは、堅調に拡大し、着実な売上を計上いたしました。

パッケージ販売

パッケージ関連については、金融機関向けの各種案件をはじめ、安定した売上を計上いたしました。また、前連結会計年度に受注したパッケージ関連開発について、当中間連結会計期間に売上の計上があり、着実な成果が得られました。

近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）については、各業界向けのソリューション展開として、一層の推進を図るため、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社との協業を進める等積極的な展開を行いました。

その他

調査研究業務は、依然として厳しい競争環境でありましたが、売上高はほぼ例年どおり堅調に推移しました。

コンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務を中心に、総じて堅調でありました。また、当社のコンサルタント機能の集約を図る機構改革を平成17年10月に実施し、今後の注力サービスとしての位置付けを明確にしました。

（注）当社グループの事業は、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、組織変更に伴い単一のセグメントとなりました。内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

所在地別セグメントにつきましては、本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加しましたが、投資活動及び財務活動においては減少し、当中間連結会計期間末には23億16百万円（前年同期比11億81百万円増）となりました。資金残高は、前連結会計年度末に比し1億94百万円減少（7.8%減）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億88百万円（前年同期比11億62百万円減）となりました。

税金等調整前中間純利益30百万円に、資金の増加として売上債権の減少14億41百万円等があったものの、たな卸資産の増加7億58百万円、法人税等の支払5億44百万円等により資金が減少したためであります。たな卸資産の増加は、当社グループの売上計上が下期に集中する傾向にあるため、上期においては、仕掛品が大幅に増加するために生じるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円（前年同期比5億31百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億74百万円、無形固定資産の取得1億20百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比3億99百万円減）となりました。

これは、配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

なお、当社グループの事業は、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、組織変更に伴い単一のセグメントとなりました。内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を商品・サービス区別に示すと、次のとおりであります。

| 商品・サービス区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| システム開発 | 2,672,475 | 64.2 |
| 合計 | 2,672,475 | 64.2 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を商品・サービス区別に示すと、次のとおりであります。

| 商品・サービス区分 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
| システム開発 | 671,725 | 17.4 | 3,692,167 | 98.1 |
| システム保守・運用 | 5,624,775 | 213.7 | 3,287,962 | 155.8 |
| パッケージ販売 | 1,029,198 | 64.9 | 175,650 | 19.8 |
| その他 | 1,602,407 | 74.2 | 954,896 | 60.3 |
| 合計 | 8,928,106 | 87.2 | 8,110,675 | 97.2 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品・サービス区別に示すと、次のとおりであります。

| 商品・サービス区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| システム開発 | 2,672,475 | 64.2 |
| システム保守・運用 | 4,793,500 | 148.0 |
| パッケージ販売 | 1,240,288 | 109.5 |
| その他 | 1,098,109 | 68.3 |
| 合計 | 9,804,373 | 96.7 |

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三井物産株式会社 | 3,958,466 | 39.0 | 3,672,740 | 37.5 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において次のように対処しており、今後とも継続的に企業体質の強化と収益の向上に取り組んで参ります。

プロジェクトマネジメントの高度化

プロジェクト要員の配置の適正化に注力し、要員稼働率の向上を図るとともに、各プロジェクトに対するモニタリング機能の向上を進め、プロジェクト監理の高度化を進めました。また、プロジェクトにおけるコストマネジメントの徹底を推進しております。

大規模システムに対応できる上級プロジェクトマネージャと特に高い技術力をもつIT技術者の全社管理を専任部署により徹底するとともに、各プロジェクトに柔軟に配置する体制を整備し、効率的なプロジェクト推進体制の確立を目指した対応を進めております。

ソリューション提案による顧客深耕と市場開拓

お客様に信頼されるサービスを継続的に提供していくとともに、お客様の経営課題等に対して最適なソリューション提案を進め、顧客深耕に努めております。

ソリューション提案型営業を強化し、品質面・納期面で納得いただけるサービスの提供によって、新規市場の開拓に注力しております。

平成17年9月26日には、新たに日本橋浜町本社で業務を開始し、利便性の高い拠点で顧客サービスと営業対応を行うことで、東中野本店と合せた首都圏近郊のお客様に対する一層のサービス拡充を推進するための拠点を整備しました。

これらを一層明確に推進するため、平成17年10月1日付でエンタープライズシステム事業本部に営業企画部を、ソリューションビジネス事業本部に営業部を新設いたしました。

商品開発力の強化と効率的なソリューション提供

市場動向・技術動向を的確に捉えた製品企画を行い、商品開発力の強化を継続的に進めて参ります。

当社グループが扱うパッケージ商品やサービスメニューを、お客様のニーズに合わせて効率的・効果的に提供できる体制を整備し、ソリューション提案力の向上を今後とも推進いたします。近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）について、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社と共同で、ソリューション提案につながる積極的なアライアンスを進めました。

上記の課題に加え、平成17年12月1日付で株式会社トパックスが当社の子会社となったことから、グループ経営を一層重視し、以下の課題に取り組んで参ります。

グループ経営の強化によるグループ総合力の発揮

当社グループとしての総合力の一層の向上を図るために、グループ経営の強化を進め、企業価値の増大を図ります。グループ内各社の役割に基づき、事業面での連携と人材の交流を促進し、グループ総合力の発揮を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報サービス事業において常に独創的なソフトウェア技術の研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間の研究開発といたしましては、バイオサイエンス分野の研究開発として、糖鎖エンジニアリング系の解析ツール、遺伝子多様性モデルにおける解析ツールの研究開発を、バイオサイエンス関連研究団体と共に実施いたしました。具体的な内容は次に掲げるものであります。

糖鎖エンジニアリングプロジェクト（糖鎖構造解析技術開発）

独立行政法人 産業技術総合研究所、株式会社 島津製作所などと共同で開発を進めている、がんなどの難病の診断や新薬開発などに役立つ重要な生体分子「糖鎖」の構造を効率的に解析する新技術の開発です。当社は解析のためのデータベース構築やデータ解析ソフトウェアの研究開発を担当いたしました。

遺伝子多様性モデル解析プロジェクト

パイオ産業情報化コンソーシアムと共同で行った、多型マイクロサテライトマーカー、SNP（Single Nucleotide Polymorphism：一塩基多型）マーカーを用い、ゲノムワイドな疾患感受性遺伝子の同定を行うプロジェクトです。当社はデータベース情報解析部門に参加し、疾患感受性遺伝子同定支援システムの構築やデータ解析ソフトウェアの研究開発を担当いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,045千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資金額 (千円) | 資金調達方法 | 着手及び完了年月 | | 完了後の増加能力 |
|------|---------------------|--------------------|---------|--------------|--------|-------------|-------------|--|
| | | | | | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 日本橋浜町本社 (東京都中央区) | 情報サービス事業 | 事務所及び設備 | 201,120 | 自己資金 | 平成17年 7月 | 平成17年 9月 | 賃貸により利用している事務所の移転に伴う投資であり、生産能力にはほとんど影響ありません。 |

(注) 事業所名について、新設する事業所を「日本橋浜町本社」とし、前連結会計年度末まで記載していた「本社」を「東中野本店」と改称いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 12,658,000 | 同左 | 株式会社東京証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 12,658,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | - | 12,658,000 | - | 1,531,202 | - | 1,413,672 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|-------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 8,498.0 | 67.14 |
| 三井情報開発従業員持株会 | 東京都中野区東中野2-7-14 | 706.5 | 5.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 60.7 | 0.48 |
| 伊藤 秀文 | 東京都台東区浅草橋3-6-1 | 52.0 | 0.41 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 50.0 | 0.40 |
| 三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11) | 50.0 | 0.40 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 50.0 | 0.40 |
| 中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11) | 50.0 | 0.40 |
| 三井不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2-1-1 | 50.0 | 0.40 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 47.4 | 0.37 |
| 計 | - | 9,614.6 | 75.96 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は60.7千株であります。なおそれらの内訳は、全て投資信託設定分となっております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入し表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,657,800 | 126,578 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,658,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 126,578 | - |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 995 | 1,009 | 959 | 975 | 952 | 966 |
| 最低(円) | 881 | 900 | 906 | 937 | 860 | 925 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----------------|----|-------|-------------|
| 常務取締役 常務執行役員 | - | 土屋 聡介 | 平成17年11月30日 |

(2) 役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------|-----|-----------------|--------------|-------|------------|
| 常務取締役 常務執行役員 | - | 常務取締役 常務執行役員 | コンプライアンス統括部長 | 高橋 明良 | 平成17年10月1日 |

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 952,473 | | 946,790 | | 2,271,538 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,507,474 | | 2,709,649 | | 4,148,195 | |
| 3. たな卸資産 | | 2,526,026 | | 1,802,681 | | 1,044,252 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 239,821 | | 233,050 | | 236,528 | |
| 5. 短期貸付金 | | 184,520 | | 1,372,519 | | 241,492 | |
| 6. その他 | | 337,643 | | 275,641 | | 279,893 | |
| 流動資産合計 | | 6,747,958 | 51.9 | 7,340,332 | 52.2 | 8,221,900 | 55.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,027,596 | | 1,960,263 | | 1,922,243 | |
| (2) 土地 | | 1,553,230 | | 1,553,230 | | 1,553,230 | |
| (3) その他 | | 286,030 | 3,866,856 | 386,379 | 3,899,872 | 296,091 | 3,771,565 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | - | | 745,094 | | 931,569 | |
| (2) その他 | | 716,626 | 716,626 | 128,526 | 873,620 | 23,383 | 954,953 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 繰延税金資産 | | 1,083,678 | | 1,189,190 | | 1,176,104 | |
| (2) その他 | | 645,767 | | 832,938 | | 661,583 | |
| 貸倒引当金 | | 67,818 | 1,661,628 | 73,333 | 1,948,795 | 83,818 | 1,753,870 |
| 固定資産合計 | | 6,245,111 | 48.1 | 6,722,288 | 47.8 | 6,480,388 | 41.1 |
| 資産合計 | | 12,993,070 | 100.0 | 14,062,621 | 100.0 | 14,702,289 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,032,742 | | 1,064,774 | | 1,306,812 | |
| 2. 未払費用 | | 618,675 | | 541,501 | | 640,649 | |
| 3. 未払法人税等 | | 116,415 | | 60,797 | | 534,550 | |
| 4. 前受金 | | 514,106 | | 502,784 | | 329,392 | |
| 5. その他 | | 200,971 | | 557,745 | | 500,843 | |
| 流動負債合計 | | 2,482,911 | 19.1 | 2,727,603 | 19.4 | 3,312,248 | 22.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | | 2,390,001 | | 2,725,526 | | 2,615,394 | |
| 2.役員退職慰労引当 金 | | 37,592 | | 30,114 | | 46,044 | |
| 3.その他 | | 27,225 | | - | | - | |
| 固定負債合計 | | 2,454,819 | 18.9 | 2,755,640 | 19.6 | 2,661,439 | 18.1 |
| 負債合計 | | 4,937,730 | 38.0 | 5,483,243 | 39.0 | 5,973,687 | 40.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,531,202 | 11.8 | 1,531,202 | 10.9 | 1,531,202 | 10.4 |
| 資本剰余金 | | 1,413,672 | 10.9 | 1,413,672 | 10.0 | 1,413,672 | 9.6 |
| 利益剰余金 | | 5,111,542 | 39.3 | 5,628,549 | 40.0 | 5,786,099 | 39.4 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 4,995 | 0.0 | 10,136 | 0.1 | 6,171 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | 6,072 | 0.0 | 4,115 | 0.0 | 8,542 | 0.0 |
| 自己株式 | | - | - | 67 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | 8,055,339 | 62.0 | 8,579,378 | 61.0 | 8,728,601 | 59.4 |
| 負債資本合計 | | 12,993,070 | 100.0 | 14,062,621 | 100.0 | 14,702,289 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|------------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 10,142,940 | 100.0 | | 9,804,373 | 100.0 | | 24,016,802 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 8,990,917 | 88.6 | | 8,516,582 | 86.9 | | 20,351,869 | 84.7 |
| 売上総利益 | | | 1,152,023 | 11.4 | | 1,287,790 | 13.1 | | 3,664,932 | 15.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 1,105,907 | 10.9 | | 1,225,989 | 12.5 | | 2,266,012 | 9.5 |
| 営業利益 | | | 46,115 | 0.5 | | 61,801 | 0.6 | | 1,398,919 | 5.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 545 | | | 1,530 | | 1,202 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 114 | | | 32 | | 183 | | | |
| 3. その他 | | 10,117 | 10,777 | 0.1 | 12,151 | 13,713 | 0.2 | 36,529 | 37,915 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 430 | | | - | | 430 | | | |
| 2. 持分法による投資損失 | | 35,384 | | | 18,304 | | 43,417 | | | |
| 3. その他 | | 257 | 36,072 | 0.4 | 1,104 | 19,409 | 0.2 | 800 | 44,648 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 20,820 | 0.2 | | 56,105 | 0.6 | | 1,392,187 | 5.8 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | - | | | 905 | | 3,220 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 2,661 | | - | | | |
| 3. 過年度償却資産税還付金 | | 45,296 | 45,296 | 0.4 | - | 3,566 | 0.0 | 48,785 | 52,006 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 4 | 109 | | | - | | 805 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 5 | 722 | | | 22,483 | | 29,184 | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | - | | | - | | 1,521 | | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | - | | | 6,509 | | 120,754 | | | |
| 5. 会員権評価損 | 2 | - | | | - | | 16,000 | | | |
| 6. 退職給付会計基準変更時差異償却費用 | | 101,043 | 101,875 | 1.0 | - | 28,992 | 0.3 | 202,118 | 370,385 | 1.5 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失 | | | 35,758 | 0.4 | | 30,679 | 0.3 | | 1,073,808 | 4.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 110,247 | | | 50,978 | | 635,197 | | | |
| 法人税等調整額 | 3 | 99,446 | 10,800 | 0.1 | 12,329 | 38,648 | 0.4 | 189,387 | 445,810 | 1.9 |
| 中間純損失()又は当期純利益 | | | 46,559 | 0.5 | | 7,969 | 0.1 | | 627,997 | 2.6 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,413,672 | | 1,413,672 | | 1,413,672 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,413,672 | | 1,413,672 | | 1,413,672 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,307,681 | | 5,786,099 | | 5,307,681 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | | - | | - | 627,997 | 627,997 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 126,580 | | 126,580 | | 126,580 | |
| 2. 役員賞与 | | 23,000 | | 23,000 | | 23,000 | |
| 3. 中間純損失 | | 46,559 | 196,139 | 7,969 | 157,549 | - | 149,580 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 5,111,542 | | 5,628,549 | | 5,786,099 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失 | | 35,758 | 30,679 | 1,073,808 |
| 減価償却費 | | 312,742 | 372,771 | 692,803 |
| 持分法による投資損失 | | 35,384 | 18,304 | 43,417 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 247,576 | 110,131 | 472,969 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | 14,451 | 15,930 | 5,999 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 660 | 1,562 | 1,385 |
| 支払利息 | | 430 | - | 430 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 6,509 | 120,754 |
| 会員権評価損 | | - | - | 16,000 |
| 有形固定資産除却損 | | 722 | 22,483 | 3,604 |
| 役員賞与の支払額 | | 22,760 | 22,510 | 22,760 |
| 売上債権の減少額 | | 3,388,596 | 1,441,364 | 1,747,875 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | | 850,260 | 758,428 | 631,513 |
| 仕入債務の減少額 | | 950,950 | 242,038 | 676,754 |
| 未払費用の減少額 | | 60,990 | 99,358 | 38,884 |
| 前受金の増加額 | | 208,922 | 173,392 | 24,208 |
| その他 | | 267,566 | 304,450 | 121,053 |
| 小計 | | 1,990,977 | 731,356 | 3,960,548 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 629 | 1,528 | 1,360 |
| 利息の支払額 | | 425 | - | 435 |
| 法人税等の支払額 | | 640,023 | 544,237 | 768,072 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,351,157 | 188,648 | 3,193,400 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 626,423 | 174,273 | 680,772 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 24,931 | - | 24,941 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | - | 11,691 | 22,211 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 143,142 | 120,070 | 581,386 |
| その他 | | 1,047 | 21,028 | 7,952 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 793,449 | 261,623 | 1,256,936 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の減少額 | | 400,000 | - | 400,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 67 | - |
| 配当金の支払額 | | 126,247 | 126,394 | 126,397 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 526,247 | 126,461 | 526,397 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,686 | 4,688 | 145 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 34,147 | 194,748 | 1,410,213 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,101,325 | 2,511,538 | 1,101,325 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 1,135,473 | 2,316,790 | 2,511,538 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社数 3社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサ ービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公 司 子会社は全て連結の範囲に含めて おります。 | 同左 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事 項 | 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を 適用しております。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項 | 連結子会社のうち、三井情報技術 (杭州)有限公司の中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、同中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。 但し、7月1日から中間連結決算 日9月30日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。 | 同左 | 連結子会社のうち、三井情報技術 (杭州)有限公司の決算日は12月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。 但し、1月1日から連結決算日3 月31日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事 項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|---|---|-----|-------|---|---------|--------|-----|-------|--|---------|--------|-----|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 582 694 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 建物及び構築物 | 14～36年 | その他 | 5～15年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="805 582 1029 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 建物及び構築物 | 14～36年 | その他 | 4～18年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1141 582 1364 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理することとしております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 建物及び構築物 | 14～36年 | その他 | 5～15年 |
| 建物及び構築物 | 14～36年 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5～15年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14～36年 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4～18年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14～36年 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5～15年 | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|---|--|
| | <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| | <p>(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は542,428千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,403,704千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(71名) 231,121千円</p> | <p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,670,551千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(64名) 205,772千円</p> | <p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,566,048千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(70名) 222,729千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 481,493千円 退職給付費用 44,867千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,600千円</p> <p>2.</p> <p>3.当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計期間において 予定している利益処分による プログラム準備金の取崩しを 前提として、当中間連結会計 期間に係る金額を計上して おります。</p> <p>4.固定資産売却損の内訳 有形固定資産 109千円 その他</p> <p>5.</p> | <p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 446,629千円 退職給付費用 56,315千円 役員退職慰労 9,335千円 引当金繰入額 減価償却費 167,858千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.固定資産除却損の内訳 建物及び構築 15,318千円 物 有形固定資産 7,165千円 その他</p> | <p>1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給料手当 912,671千円 退職給付費用 86,843千円 役員退職慰労 17,052千円 引当金繰入額 減価償却費 244,315千円</p> <p>2.貸倒引当金繰入額 16,000千円 を含んでおります。</p> <p>3.</p> <p>4.固定資産売却損の内訳 有形固定資産 797千円 その他 無形固定資産 8千円</p> <p>5.固定資産除却損の内訳 有形固定資産 3,604千円 その他 無形固定資産 25,579千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 952,473千円 短期貸付金勘定 184,520千円 従業員貸付金 1,520千円 現金及び現金同等 物 1,135,473千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 946,790千円 短期貸付金勘定 1,370,000千円 現金及び現金同等 物 2,316,790千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,271,538千円 短期貸付金勘定 240,000千円 現金及び現金同等 物 2,511,538千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="121 533 497 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>608,615</td> <td>391,998</td> <td>216,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,751</td> <td>12,453</td> <td>6,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,366</td> <td>404,451</td> <td>222,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 949 497 1057"> <tr> <td>1年内</td> <td>130,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,197千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="181 1218 497 1357"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,018千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,427千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 608,615 | 391,998 | 216,616 | 無形固定資産 | 18,751 | 12,453 | 6,298 | 合計 | 627,366 | 404,451 | 222,915 | 1年内 | 130,490千円 | 1年超 | 106,706千円 | 合計 | 237,197千円 | 支払リース料 | 94,844千円 | 減価償却費相当額 | 86,018千円 | 支払利息相当額 | 6,427千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 533 928 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>432,855</td> <td>333,959</td> <td>98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,804</td> <td>16,236</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,660</td> <td>350,196</td> <td>100,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="612 949 928 1057"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="612 1218 928 1357"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,094千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 432,855 | 333,959 | 98,896 | ソフトウェア | 17,804 | 16,236 | 1,567 | 合計 | 450,660 | 350,196 | 100,464 | 1年内 | 74,526千円 | 1年超 | 33,822千円 | 合計 | 108,348千円 | 支払リース料 | 67,694千円 | 減価償却費相当額 | 60,801千円 | 支払利息相当額 | 3,094千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 533 1359 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>551,365</td> <td>393,965</td> <td>157,399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,042</td> <td>14,123</td> <td>3,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,408</td> <td>408,089</td> <td>161,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 949 1359 1057"> <tr> <td>1年内</td> <td>105,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,004千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1043 1218 1359 1357"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,044千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産その他 | 551,365 | 393,965 | 157,399 | 無形固定資産 | 18,042 | 14,123 | 3,919 | 合計 | 569,408 | 408,089 | 161,318 | 1年内 | 105,781千円 | 1年超 | 67,222千円 | 合計 | 173,004千円 | 支払リース料 | 165,278千円 | 減価償却費相当額 | 149,319千円 | 支払利息相当額 | 11,044千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 608,615 | 391,998 | 216,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18,751 | 12,453 | 6,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 627,366 | 404,451 | 222,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 130,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 106,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 237,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 94,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 86,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 432,855 | 333,959 | 98,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 17,804 | 16,236 | 1,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 450,660 | 350,196 | 100,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 33,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 108,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 67,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 60,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 551,365 | 393,965 | 157,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18,042 | 14,123 | 3,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 569,408 | 408,089 | 161,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 105,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 173,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 165,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 149,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-------------|---------------------|-----------|
| 株式 | 7,591 | 16,132 | 8,540 |
| 合計 | 7,591 | 16,132 | 8,540 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------|---------------------|
| その他有価証券 (店頭売買株式を除く) | |
| 非上場株式 | 198,183 |

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-------------|---------------------|-----------|
| 株式 | 3,171 | 20,264 | 17,093 |
| 合計 | 3,171 | 20,264 | 17,093 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 44,157 |

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----|-------------|-------------------|-----------|
| 株式 | 3,171 | 13,741 | 10,570 |
| 合計 | 3,171 | 13,741 | 10,570 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 54,810 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|--------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 5,018 | 4,988 | 29 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|--------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 9,427 | 9,412 | 15 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|--------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 30,424 | 30,670 | 246 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 情報サービス事業 (千円) | 調査研究事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,029,408 | 113,532 | 10,142,940 | - | 10,142,940 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 102,821 | 14,000 | 116,821 | (116,821) | - |
| 計 | 10,132,230 | 127,532 | 10,259,762 | (116,821) | 10,142,940 |
| 営業費用 | 9,304,556 | 260,710 | 9,565,266 | 531,558 | 10,096,825 |
| 営業利益(損失) | 827,674 | (133,177) | 694,496 | (648,380) | 46,115 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社のグループの事業は、従来、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間において組織変更を行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまでの調査研究事業におけるサービス業務の内容や成果を、IT関連の新規サービスやプログラムにかかる企画力の向上等に、より一層寄与させていくこととした機構改革を平成17年4月1日付で行ったことから、情報サービス事業に一本化することが、より実態に即していると判断されるためであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 情報サービス事業 (千円) | 調査研究事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,626,278 | 1,390,523 | 24,016,802 | - | 24,016,802 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 219,723 | 20,280 | 240,003 | (240,003) | - |
| 計 | 22,846,001 | 1,410,803 | 24,256,805 | (240,003) | 24,016,802 |
| 営業費用 | 20,317,527 | 1,204,300 | 21,521,827 | 1,096,054 | 22,617,882 |
| 営業利益 | 2,528,473 | 206,503 | 2,734,977 | (1,336,057) | 1,398,919 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

情報サービス事業： ITソリューション事業

- ・システム開発から運用保守業務までの一貫したITサービスの提供
- ・パッケージ・ソフトウェアの販売と関連SI（システムインテグレーション）の提供
- ・e-ビジネス関連サービスの提供
- ・IDC（インターネットデータセンター）及びASP（アプリケーションサービスプロバイダー）関連サービスの提供
- ・アウトソーシングを核としたトータルソリューションの提供

バイオサイエンス事業

- ・ナショナルプロジェクトへの参加による研究開発の推進
- ・専門バイオインフォマティクスソフトウェアの開発・販売
- ・海外先進技術の導入と海外製品の販売及び技術サポート
- ・バイオサイエンス総合情報支援サービス（バイオSI）

その他情報処理サービス全般に関連する事業

調査研究事業： 経済・金融、社会基盤、公共政策、環境、地域計画、科学技術、情報技術、先端システム等に関するシンクタンク（調査研究）事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結会計期間 (千円) | 当中間連結会計期間 (千円) | 前連結会計年度 (千円) | 主要内容 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|---------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 660,877 | - | 1,356,830 | 親会社の管理部門に係る費用であります。 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 636円38銭 1株当たり中間純損失 金額 3円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 677円79銭 1株当たり中間純損失 金額 0円63銭 同左 | 1株当たり純資産額 687円75銭 1株当たり当期純利益 金額 47円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(純損失)金額 (千円) | 46,559 | 7,969 | 627,997 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 23,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金 (千円)) | (-) | (-) | (23,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)金額(千円) | 46,559 | 7,969 | 604,997 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,658 | 12,657 | 12,658 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 878,068 | | 696,024 | | 2,052,590 | |
| 2.受取手形 | | 33,965 | | 7,911 | | 10,355 | |
| 3.売掛金 | | 2,166,800 | | 2,624,072 | | 3,867,332 | |
| 4.たな卸資産 | | 2,095,207 | | 1,768,319 | | 1,014,405 | |
| 5.繰延税金資産 | | 190,366 | | 190,539 | | 229,120 | |
| 6.短期貸付金 | | 615,330 | | 1,372,519 | | 241,492 | |
| 7.その他 | | 363,108 | | 275,808 | | 329,195 | |
| 流動資産合計 | | 6,342,846 | 50.1 | 6,935,194 | 50.5 | 7,744,492 | 54.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | | 2,017,854 | | 1,951,906 | | 1,913,247 | |
| (2)土地 | | 1,553,230 | | 1,553,230 | | 1,553,230 | |
| (3)その他 | | 273,525 | | 372,230 | | 282,268 | |
| 計 | | 3,844,610 | | 3,877,366 | | 3,748,746 | |
| 2.無形固定資産 | | | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | - | | 743,346 | | 929,610 | |
| (2)その他 | | 711,103 | | 127,633 | | 22,484 | |
| 計 | | 711,103 | | 870,979 | | 952,095 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)繰延税金資産 | | 1,184,811 | | 1,299,310 | | 1,281,764 | |
| (2)その他 | | 653,425 | | 831,761 | | 661,285 | |
| 貸倒引当金 | | 67,818 | | 73,333 | | 83,818 | |
| 計 | | 1,770,418 | | 2,057,738 | | 1,859,232 | |
| 固定資産合計 | | 6,326,131 | 49.9 | 6,806,085 | 49.5 | 6,560,073 | 45.9 |
| 資産合計 | | 12,668,978 | 100.0 | 13,741,280 | 100.0 | 14,304,565 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,024,006 | | 1,115,064 | | 1,285,077 | |
| 2. 未払費用 | | 518,065 | | 453,297 | | 520,105 | |
| 3. 未払法人税等 | | 83,341 | | 18,315 | | 528,514 | |
| 4. 未払消費税等 | | 79,119 | | 69,280 | | 249,946 | |
| 5. 前受金 | | 514,106 | | 499,306 | | 328,243 | |
| 6. その他 | | 161,674 | | 492,716 | | 291,276 | |
| 流動負債合計 | | 2,380,314 | 18.8 | 2,647,980 | 19.3 | 3,203,164 | 22.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 2,289,827 | | 2,615,383 | | 2,509,764 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 37,592 | | 30,114 | | 46,044 | |
| 3. その他 | | 27,225 | | - | | - | |
| 固定負債合計 | | 2,354,645 | 18.6 | 2,645,497 | 19.2 | 2,555,809 | 17.9 |
| 負債合計 | | 4,734,959 | 37.4 | 5,293,478 | 38.5 | 5,758,973 | 40.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,531,202 | 12.1 | 1,531,202 | 11.1 | 1,531,202 | 10.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,413,672 | | 1,413,672 | | 1,413,672 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,413,672 | 11.2 | 1,413,672 | 10.3 | 1,413,672 | 9.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 108,062 | | 108,062 | | 108,062 | |
| 2. 任意積立金 | | 2,502,183 | | 2,500,000 | | 2,502,183 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 2,373,902 | | 2,884,795 | | 2,984,301 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,984,148 | 39.3 | 5,492,858 | 40.0 | 5,594,547 | 39.1 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 4,995 | 0.0 | 10,136 | 0.1 | 6,171 | 0.0 |
| 自己株式 | | - | - | 67 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | 7,934,018 | 62.6 | 8,447,801 | 61.5 | 8,545,592 | 59.7 |
| 負債資本合計 | | 12,668,978 | 100.0 | 13,741,280 | 100.0 | 14,304,565 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|-----------------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 9,219,352 | 100.0 | | 9,272,726 | 100.0 | | 21,736,001 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 8,190,389 | 88.8 | | 8,069,820 | 87.0 | | 18,414,331 | 84.7 |
| 売上総利益 | | | 1,028,963 | 11.2 | | 1,202,905 | 13.0 | | 3,321,669 | 15.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 1,008,808 | 11.0 | | 1,161,603 | 12.5 | | 2,079,115 | 9.6 |
| 営業利益 | | | 20,154 | 0.2 | | 41,302 | 0.5 | | 1,242,553 | 5.7 |
| 営業外収益 | 1 | | 72,997 | 0.8 | | 70,335 | 0.7 | | 109,373 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | 460 | 0.0 | | 1,101 | 0.0 | | 924 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 92,691 | 1.0 | | 110,535 | 1.2 | | 1,351,002 | 6.2 |
| 特別利益 | 2 | | 45,296 | 0.5 | | 3,566 | 0.0 | | 52,006 | 0.3 |
| 特別損失 | 3 | | 271,699 | 3.0 | | 44,436 | 0.5 | | 556,208 | 2.6 |
| 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 () | | | 133,712 | 1.5 | | 69,665 | 0.7 | | 846,800 | 3.9 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | 4 | 77,174 | | | 3,460 | | | 583,802 | | |
| 法人税等調整額 | 4 | 137,661 | 60,487 | 0.7 | 18,313 | 21,774 | 0.2 | 274,175 | 309,626 | 1.4 |
| 中間(当期)純利益又は中 間純損失() | | | 73,224 | 0.8 | | 47,890 | 0.5 | | 537,173 | 2.5 |
| 前期繰越利益 | | | 2,447,127 | | | 2,836,904 | | | 2,447,127 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 2,373,902 | | | 2,884,795 | | | 2,984,301 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 その他 4～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------------------|--|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|
| | <p>(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間期まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は537,812千円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,388,182千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(71名) 231,121千円</p> | <p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,649,711千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(64名) 205,772千円</p> | <p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,547,415千円</p> <p>2.保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(70名) 222,729千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 864千円 関係会社 50,000千円 受取配当金</p> <p>2.特別利益のうち主要なもの 過年度償却資産税還付金 45,296千円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差 異償却費用 101,043千円 関係会社株式評価損 169,823千円</p> <p>4.中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 178,950千円 無形固定資産 124,395千円</p> | <p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 662千円 関係会社 50,000千円 受取配当金</p> <p>2.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,661千円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22,445千円 関係会社株式評価損 15,482千円</p> <p>4.</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 172,951千円 無形固定資産 197,098千円</p> | <p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,024千円 関係会社 50,000千円 受取配当金</p> <p>2.特別利益のうち主要なもの 過年度償却資産税還付金 48,785千円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差 異償却費用 202,118千円 関係会社株式評価損 185,823千円</p> <p>4.</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 373,485千円 無形固定資産 301,965千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|---------------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|---------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">598,757</td> <td style="text-align: right;">385,426</td> <td style="text-align: right;">213,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">12,453</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">617,508</td> <td style="text-align: right;">397,879</td> <td style="text-align: right;">219,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,735千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,309千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 598,757 | 385,426 | 213,330 | 無形固定資産 | 18,751 | 12,453 | 6,298 | 合計 | 617,508 | 397,879 | 219,629 | 1年内 | 127,028千円 | 1年超 | 106,706千円 | 合計 | 233,735千円 | 支払リース料 | 93,062千円 | 減価償却費相当額 | 84,375千円 | 支払利息相当額 | 6,309千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">432,855</td> <td style="text-align: right;">333,959</td> <td style="text-align: right;">98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,804</td> <td style="text-align: right;">16,236</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,660</td> <td style="text-align: right;">350,196</td> <td style="text-align: right;">100,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 432,855 | 333,959 | 98,896 | ソフトウェア | 17,804 | 16,236 | 1,567 | 合計 | 450,660 | 350,196 | 100,464 | 1年内 | 74,526千円 | 1年超 | 33,822千円 | 合計 | 108,348千円 | 支払リース料 | 65,913千円 | 減価償却費相当額 | 59,158千円 | 支払利息相当額 | 3,067千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">541,507</td> <td style="text-align: right;">385,750</td> <td style="text-align: right;">155,756</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,042</td> <td style="text-align: right;">14,123</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">559,549</td> <td style="text-align: right;">399,874</td> <td style="text-align: right;">159,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,249千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,852千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 541,507 | 385,750 | 155,756 | 無形固定資産 | 18,042 | 14,123 | 3,919 | 合計 | 559,549 | 399,874 | 159,675 | 1年内 | 104,027千円 | 1年超 | 67,222千円 | 合計 | 171,249千円 | 支払リース料 | 161,715千円 | 減価償却費相当額 | 146,033千円 | 支払利息相当額 | 10,852千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 598,757 | 385,426 | 213,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18,751 | 12,453 | 6,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 617,508 | 397,879 | 219,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 127,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 106,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 93,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 84,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 432,855 | 333,959 | 98,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 17,804 | 16,236 | 1,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 450,660 | 350,196 | 100,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 33,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 108,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 59,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 541,507 | 385,750 | 155,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18,042 | 14,123 | 3,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 559,549 | 399,874 | 159,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 104,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 171,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 161,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 146,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 626円80銭 1株当たり中間純損失 金額 5円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 667円39銭 1株当たり中間純利益 金額 3円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 673円30銭 1株当たり当期純利益 金額 40円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(純損失)金額 (千円) | 73,224 | 47,890 | 537,173 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 23,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | (-) | (-) | (23,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)金額(千円) | 73,224 | 47,890 | 514,173 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,658 | 12,657 | 12,658 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新美 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新美 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。